



2003年6月20日～25日 イラク現地調査  
外務大臣政務官 新藤義孝



フセイン像が倒された広場と警備の米軍戦車



ゴミと下水がバグダット市内の課題



「砂漠の舟」ラクダの隊商



ピンポイント爆撃で壊された橋



大統領宮殿はCPA(連合暫定施政局)本部に

# 新藤外務大臣政務官のイラク現地調査（概要）

新藤外務大臣政務官は、与党調査団（自民党4名、公明党2名、保守新党1名、防衛政務官1名等）と共に、イラク復興支援特措法案との関連でイラク国内の現地調査を実施した。調査団はヨルダンからバグダッド（約1,000km）を経由してバスラからクウェート（約900km）を車で実際に走行。

バグダッドでは連合暫定施政局(OCPA)、国連事務所、連合軍司令部、米軍活動現場、サウラ・シティなどを訪問・視察したほか、現地イラク人や邦人NGOとの懇談を行った。バスラでは英軍の説明を受けた後、空港・市内を視察、ウナム・カスルでは日本の援助で改修が行われた港湾を視察した。

## 1. イラク国内情勢

### （1）治安状況

イラクにおいては、もはや戦闘は終了しているが、今なお旧政権の勢力が散発的な襲撃を行っている。しかしながら、治安状況は日に日に改善されており、イラクの国内、特にバグダッドの治安は急速に改善してきているとの説明を受けた。現地の警察組織が不完全な状況であるため、米軍などが治安維持の重要な役割を担っている。

### （2）国内の社会経済基盤（インフラ）

戦争による被害は局所的だが、戦後の略奪行為、サダム政権下の長年の社会経済基盤（インフラ）への投資不足及び経済制裁などにより、国民生活全体の安定・向上に支障を生じており、米国などはイラクの治安、電気、上下水道、ごみの収集、教育、市場の再生などのインフラ整備に全力を挙げている。なお、イラク人による統治への第一段階として、I i a（イラク暫定行政機構）の7月中の設立に向け調整がなされている。

## 2. 各国のイラク支援活動状況

現在の治安状況の下、現状では、各国によるイラクの復興支援については、軍隊が中心的な役割を担わざるをえない。すでに、米、英、ポーランド、オーストラリア、韓国など15ヶ国の軍隊がイラク国内に展開し、また、スペイン、タイ、オランダなど14ヶ国が派遣を決定している。

## 3. 我が国の復興支援における役割

社会経済基盤が不足し、かつ治安状況が安定していないイラクにおいて、各国は軍隊を中心に復興・支援活動を行っており、我が国としても自己完結性を持った組織である自衛隊を活用することが有効であると考えられる。日本の自衛隊の参加についてはあらゆる分野について歓迎するとの意向が表明され、支援分野については日本の主体的な判断を尊重するとの見解が示された。現状においては、イラク国民の生活の安定・向上を図る人道・復興支援やイラク国内の安全確保に当たる各国の軍隊に対する支援活動などが考えられる。自衛隊の具体的な活動としては、水の浄化・補給・配給や人道物資を含む輸送などの分野が考えられる。とりわけ、航空輸送の分野においては強い期待が示された。

また、日本が行ってきた経済支援や人道支援に対する感謝の意が表明された。今後、この分野での協力を拡充させることが肝要である。

## 結 論

今回の調査の結果、イラクでは戦闘が終わり、治安が急速に改善され、国際社会はイラクの復興及び民主的な統治機構の設立に向けて全力を挙げて支援していることが明らかとなった。国際社会がこのような努力を行う中で、我が国に相応しい主体的な協力を行う必要があるとの認識に達した。

そのためにも、イラク復興支援法案を早期に成立させるとともに、より専門的・実務的な調査を実施した上で、技能と経験を有する自衛隊などをできるだけ速やかに派遣することが、イラク国民のためにも、また我が国の国益の上からも極めて重要なことである。

さらに、日本政府としては、今後のイラクの復興と支援にあたっては、我が国の持つ人的・物的資源を動員して、長期的な展望の下に政策を立案・実行していくことが不可欠である。